

第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会（第25期・第3回）
議事要旨

日時：令和3年9月13日（月）15時00分～17時00分

会場：オンライン

参加者：橋本伸也、溝端佐登史、西田眞也、日比谷潤子、吉田和彦、苅部直、神里達博、佐藤嘉倫、川嶋四郎、松下佳代、西尾チヅル、佐野正博、若尾政希、吉岡洋、岡崎哲二、宇山智彦、隠岐さや香

講演者：伊神正貫、河村雅之

事務局：増子、實川

議題：

（1）前回議事要旨の確認

（2）伊神正貫氏（科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター長）

「科学技術・学術政策研究所の調査状況からみえる人文・社会科学系分野の状況」

講演概要：

- ・世界の中の日本、日本の中の人文・社会科学
- ・誰が大学の研究を担っているのか：大学部門の研究者の状況
- ・誰が大学の研究を支えているのか：大学部門の研究開発費の状況
- ・研究計量に関するライデン声明と成果の計測

（3）河村雅之氏（文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室長）

「人文学・社会科学研究の振興について」

- 講演概要：
- ・科学技術・イノベーション基本計画について
 - ・統合イノベーション戦略2021について
 - ・よりよい未来社会を実現するための人文学・社会科学の振興関連予算（令和4年度要求・要望）

- ・「総合知」の創出・活用に向けた人文学・社会科学振興の取組方針について
- ・データ駆動型人文学研究先導事業について
- ・人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクトについて
- ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業について
- ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業について
- ・人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat・オンライン分析システムについて）

質疑応答等の概要は、以下の通り。

委員：現在展開・推進されている「学術知統合プロジェクト」や、「データ駆動型人文学研究」のような大型・文理融合型の研究プロジェクトに対して、多くの小規模な研究が分厚い層となって、人文・社会科学系の研究成果数を押し上げているのが現状のように思えるが、両者のつながりを構築する必要があるのではないか。

講演者：まずはデジタル化・データベースの整備から予算要求を始めているところ。

委員：デジタル・ヒューマニティーズに関わる若手人材の育成について、どのようになっているか。

講演者：卓越研究員などの制度を通じて、若手人材の育成に資する予算を要求している。

委員：社会的課題の解決のため、従来の分野を超えた「総合知」を創出することが謳われているが、産業界との役割分担はどのようになるのか。また、評価の仕組みはどうなるのか。

講演者：産業界からの研究成果の「つまみ食い」にならないよう、社会的課題の解決のための大型の産学連携研究の推進とともに、小規模でも多様な基礎研究の振興とのバランスに留意することが重要と考えている。評価については、うまく行ったプロジェクトの例について、ヒヤリングを行うなどを通して検討していきたい。

委員：「総合知」の創出に関わる研究の評価については、入口での計画の評価と、出口としての政策への反映の両面で、日本の研究にふさわしい価値的な

基準・理念上の要請（人権など）を考慮する必要があるのではないか。

委員：研究成果の評価に関して、引用指数などに示される卓越性・イノベーションへの貢献・社会的課題の解決への貢献の三者が、予定調和にならないのではないか。

講演者：評価については、卓越性と多様性、定量的な指標と定性的な見解等とを組み合わせることが重要と考える。

委員：2000年ごろから、学問研究には、社会的に意味があると思われるようになる必要性が高まり、「社会に開かれた科学技術」が唱えられるようになった。しかし2010年ごろからは「社会」よりも政府・企業からの要請の存在感が強まり、「イノベーションのための科学」に転化。今回の科学技術・イノベーション基本改革で、そうした科学の「道具化」がますます強まったのではないか。

委員：大学院生の総量を増やすのではなく、大学間の協力を通じて、確実に研究者としてキャリア形成できる仕組みが必要。またポスト獲得が困難な状況にある、40歳代の研究者に対する手当てをすることが重要ではないか。